

# 大洲市人口ビジョン（素案）

平成27年11月

大洲市

## 目 次

1	はじめに	1
(1)	策定の背景	1
(2)	人口ビジョンの位置付け	1
(3)	対象期間	1
2	人口の動向分析	2
(1)	人口の推移	2
(2)	人口動態の推移	4
(3)	自然動態（出生・死亡）の状況	6
(4)	社会動態（転入・転出）の状況	8
(5)	産業別就業者の状況	12
3	将来人口推計結果の分析	14
(1)	人口減少段階の分析	14
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	15
(3)	人口構造の分析	16
4	大洲市における人口の将来展望	17
(1)	目指すべき将来の方向	17
①	課題と現状の整理	17
②	目指すべき将来の方向	18
(2)	人口の将来展望	18
①	将来推計の考え方	18
②	人口の推移と長期的な見通し	19

# 1 はじめに

## (1) 策定の背景

わが国の人口は、2008（平成 20）年をピークに減少に転じ、2010（平成 22）年に約 1 億 2,805 万 7 千人（国勢調査）であった総人口は、今後急激に減少し、世界で最も早い速度で人口減少と少子高齢化が進むと予測されています。少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少による経済活動力の低下や高齢者人口の増加に伴う社会保障費の増加、これらに伴う国・地方公共団体の財政状況の悪化など、多方面へ影響を与えると考えられています。

このような状況の下、国においては、人口減少・少子高齢化の課題を克服し、地方創生を推進するため、2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市においては、1980 年代から人口減少に転じ、今後も減少傾向が続くと予測されており、人口の減少傾向に歯止めをかけ、地域活力の維持・発展を図るため、市民と市が総力を挙げて取り組む必要があります。そのために、本市においても「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定し、国や愛媛県と連携を図りながら、地方創生の実現を目指していくこととします。

## (2) 人口ビジョンの位置付け

「大洲市人口ビジョン」は、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と市が共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、同時に策定する「大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口に関する基本的な考え方を示すものであり、本市における地方創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものです。

## (3) 対象期間

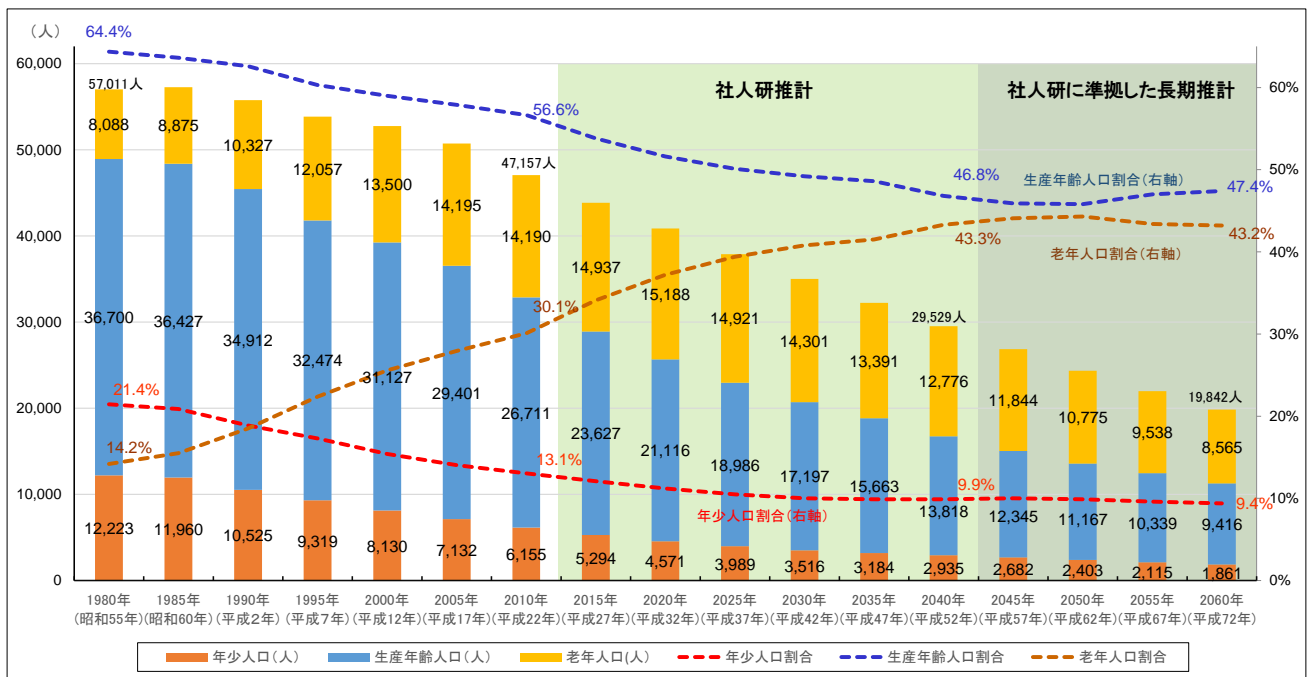
国の長期ビジョンや愛媛県人口ビジョンの期間を参考として、2060（平成 72）年までを対象期間とします。

## 2 人口の動向分析

### (1) 人口の推移

➤ 「2040(平成 52)年の人口」:「2010(平成 22)年の人口」の 6 割程度まで減少  
 (年少人口:13%⇒10% 生産年齢人口:57%⇒47% 老年人口:30%⇒43%)

- 本市の人口は、1965（昭和 40）年の 63,390 人から、2010（平成 22）年には 47,157 人まで減少しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2040（平成 52）年には 29,529 人（2010（平成 22）年比約 62%）まで減少すると予測されています。
- 2010（平成 22）年における年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の割合は、それぞれ 13.1%、56.6%、30.1%となっています。
- 年少人口の割合は、2025（平成 37）年頃に 10%程度まで低下し、その後は大きく変動することなく推移すると予測されています。
- 生産年齢人口の割合は、2050（平成 62）年頃に 45%程度まで低下し、その後わずかに上昇すると予測されています。
- 老年人口の割合は、2030（平成 42）年には 40%を超え、2050（平成 62）年頃には生産年齢人口と同程度の約 45%となりますが、その後わずかに低下すると予測されています。

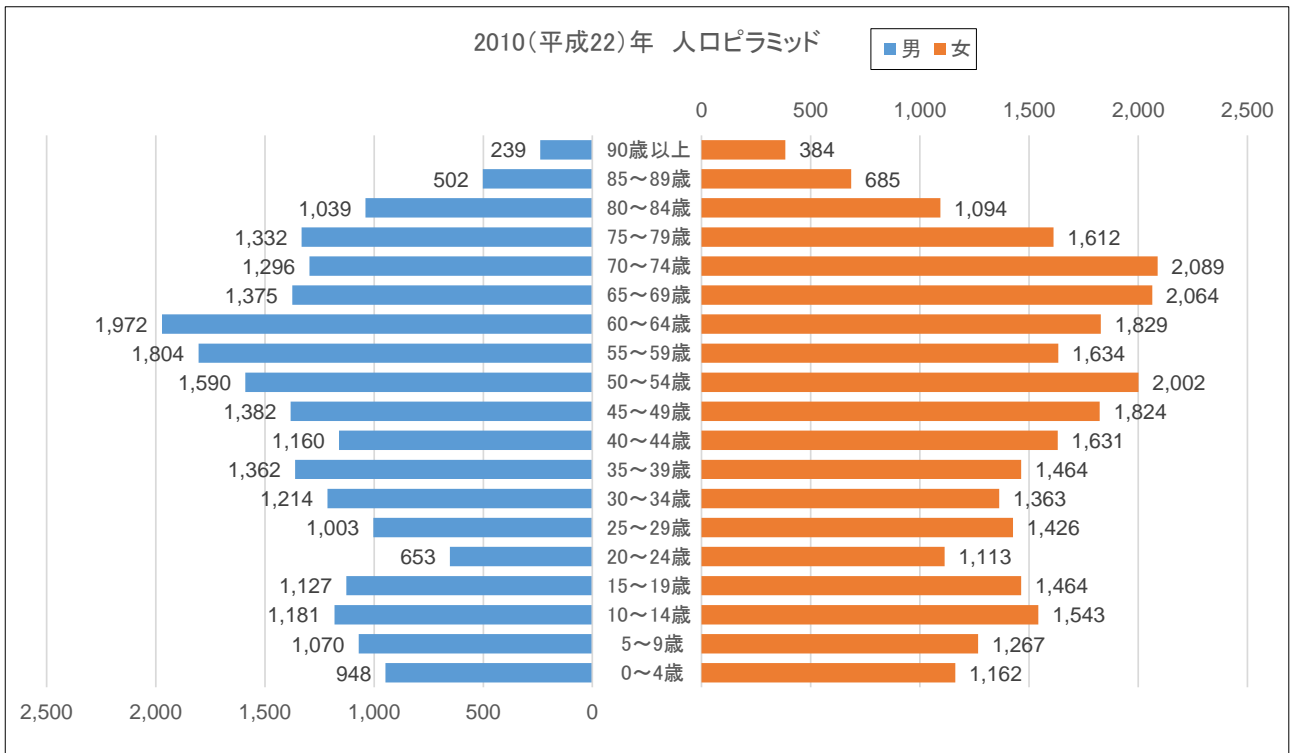


	実績										推計(社人研)						長期推計(社人研準拠)			
	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)			
総人口(人)	57,014	57,263	55,766	53,850	52,762	50,786	47,157	43,858	40,875	37,896	35,014	32,238	29,529	26,871	24,345	21,992	19,842			
年少人口(人)	12,223	11,960	10,525	9,319	8,130	7,132	6,155	5,294	4,571	3,989	3,516	3,184	2,935	2,682	2,403	2,115	1,861			
生産年齢人口(人)	36,700	36,427	34,912	32,474	31,127	29,401	26,711	23,627	21,116	18,986	17,197	15,663	13,818	12,345	11,167	10,339	9,416			
老年人口(人)	8,088	8,875	10,327	12,057	13,500	14,195	14,190	14,937	15,188	14,921	14,301	13,391	12,776	11,844	10,775	9,538	8,565			
年少人口割合	21.4%	20.9%	18.9%	17.3%	15.4%	14.0%	13.1%	12.1%	11.2%	10.5%	10.0%	9.9%	9.9%	10.0%	9.9%	9.6%	9.4%			
生産年齢人口割合	64.4%	63.6%	62.6%	60.3%	59.0%	57.9%	56.6%	53.8%	51.6%	50.1%	49.2%	48.6%	46.8%	45.9%	45.8%	47.0%	47.4%			
老年人口割合	14.2%	15.5%	18.5%	22.4%	25.6%	28.0%	30.1%	34.1%	37.2%	39.4%	40.8%	41.5%	43.3%	44.1%	44.3%	43.4%	43.2%			

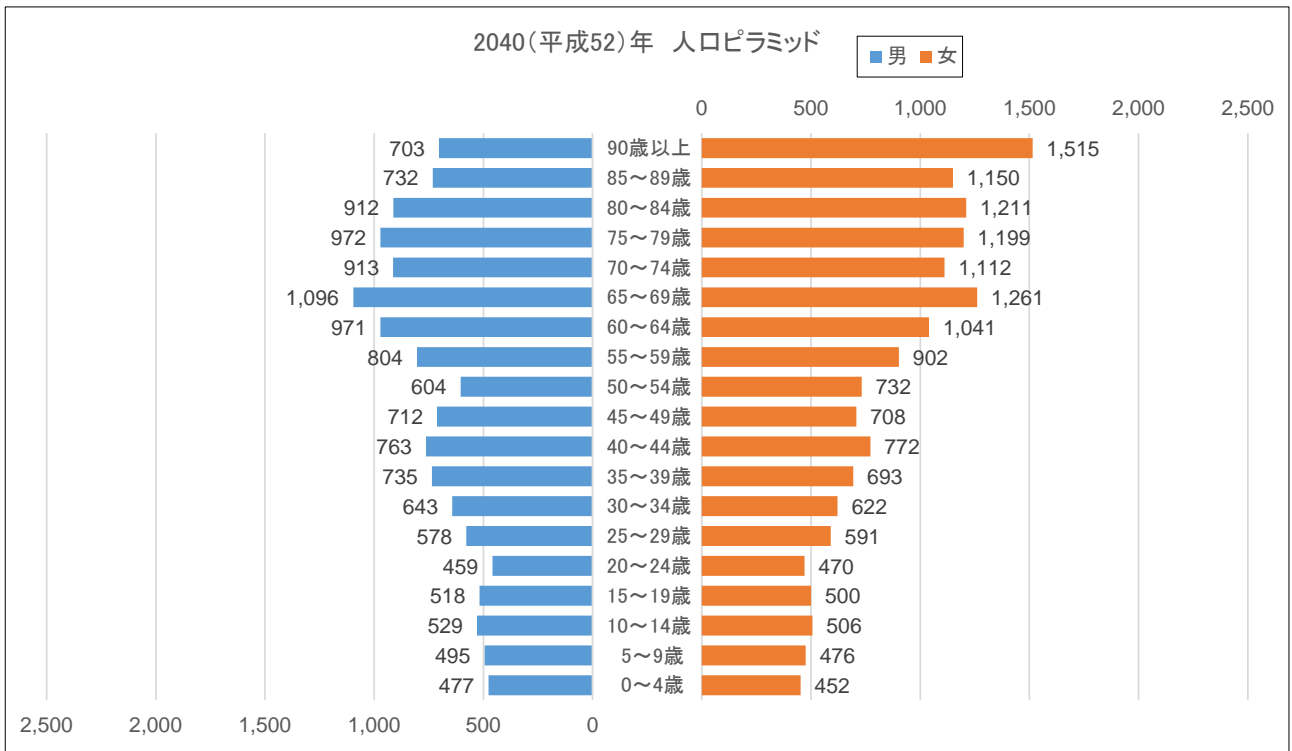
#### ■年齢3区分人口の推移<sup>注1</sup>

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注1：2010年までの実績人口データには「年齢不詳人口」が含まれるため、年齢三区分人口の和と総人口が一致しない場合や年齢三区分の人口割合の和が100%とならない場合がある。



■2010（平成22）年の人口ピラミッド



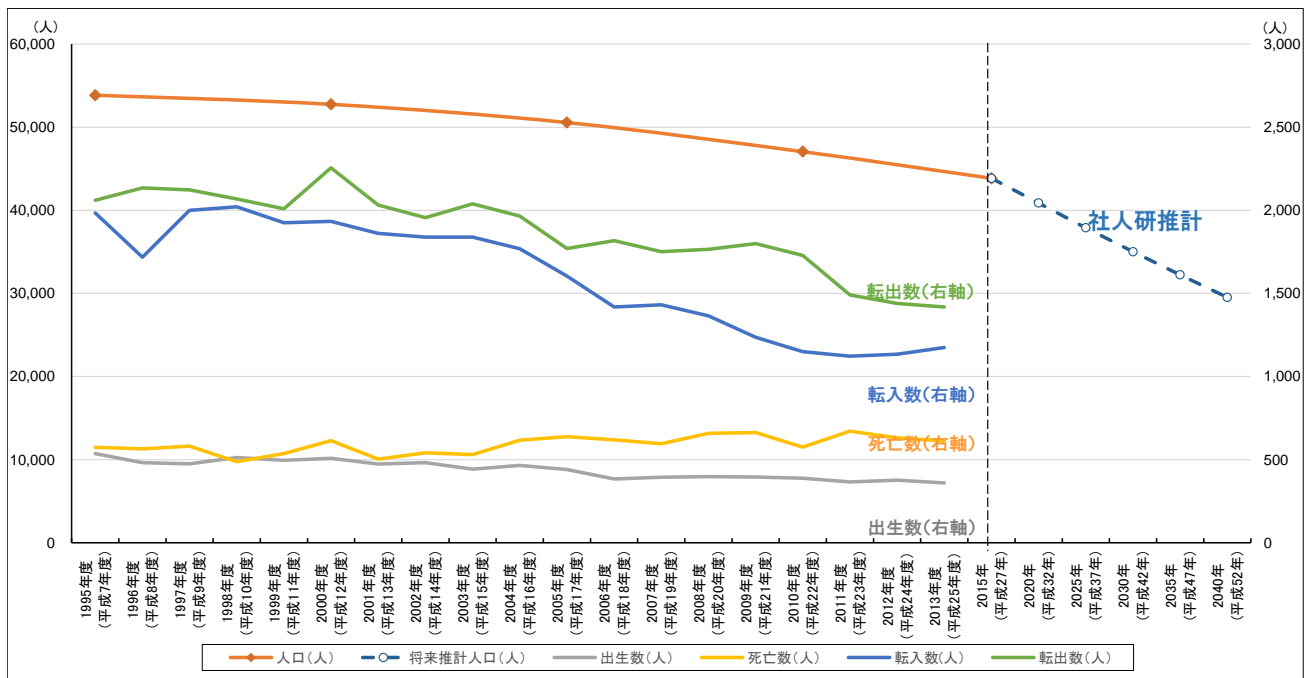
■2040（平成52）年の人口ピラミッド

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## (2) 人口動態の推移

- **自然動態(出生・死亡):出生数の減少・死亡数の増加**
- **社会動態(転入・転出):転入数・転出数の減少**

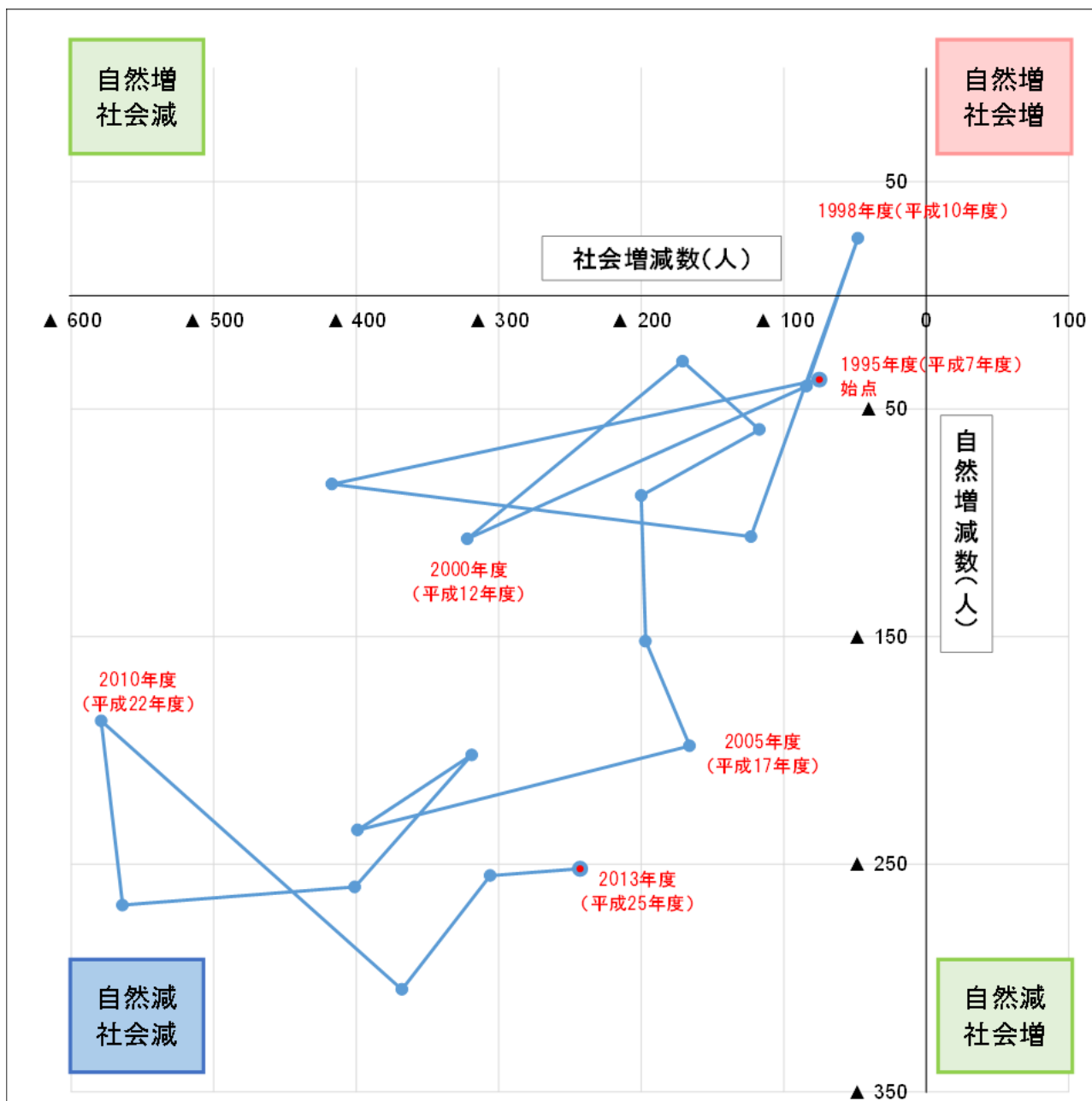
- ・ 自然動態については、出生数が2001(平成13)年度から500人を下回り、減少傾向が続き、死亡数が増加傾向であるため、「自然減」の傾向が拡大しつつあります。
- ・ 社会動態については、転入数・転出数ともに減少していますが、2006(平成18)年度頃から「社会減」の傾向が顕著になり、大規模事業所の閉鎖があった2010(平成22)年度をピークに収束しています。



	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)	1998年度 (平成10年度)	1999年度 (平成11年度)	2000年度 (平成12年度)	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)
出生数(人)	537	482	475	513	496	508	474	482	443	465	440	384	394	398	395	389	366	376	360
死亡数(人)	574	565	581	488	536	615	503	541	531	617	638	619	596	658	663	576	671	631	612
自然増減(人)	-37	-83	-106	25	-40	-107	-29	-59	-88	-152	-198	-235	-202	-260	-268	-187	-305	-255	-252
転入数(人)	1,985	1,718	2,000	2,021	1,925	1,934	1,861	1,839	1,839	1,769	1,604	1,419	1,432	1,365	1,236	1,150	1,123	1,134	1,175
転出数(人)	2,060	2,135	2,123	2,069	2,009	2,256	2,032	1,956	2,039	1,966	1,770	1,818	1,751	1,766	1,800	1,729	1,491	1,440	1,418
社会増減(人)	-75	-417	-123	-48	-84	-322	-171	-117	-200	-197	-166	-399	-319	-401	-564	-579	-368	-306	-243

■総人口及び出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

出典：RESAS-地域経済分析システム-「年齢階級別人口移動分析」



■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

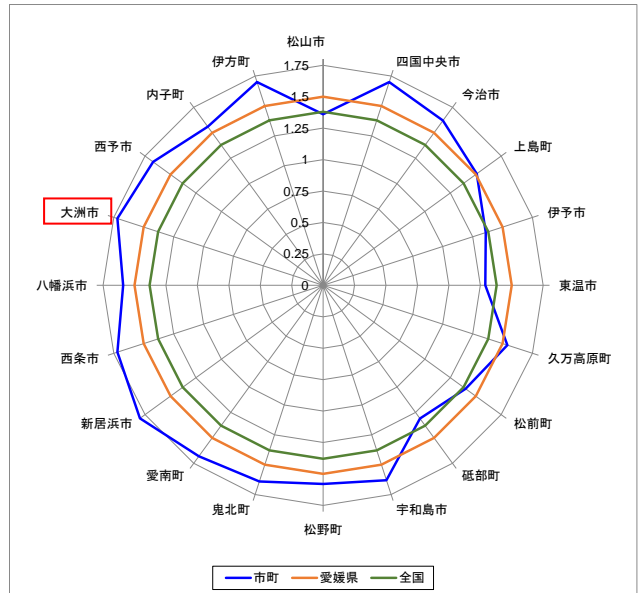
出典：RESAS-地域経済分析システム-「年齢階級別人口移動分析」

### (3) 自然動態（出生・死亡）の状況

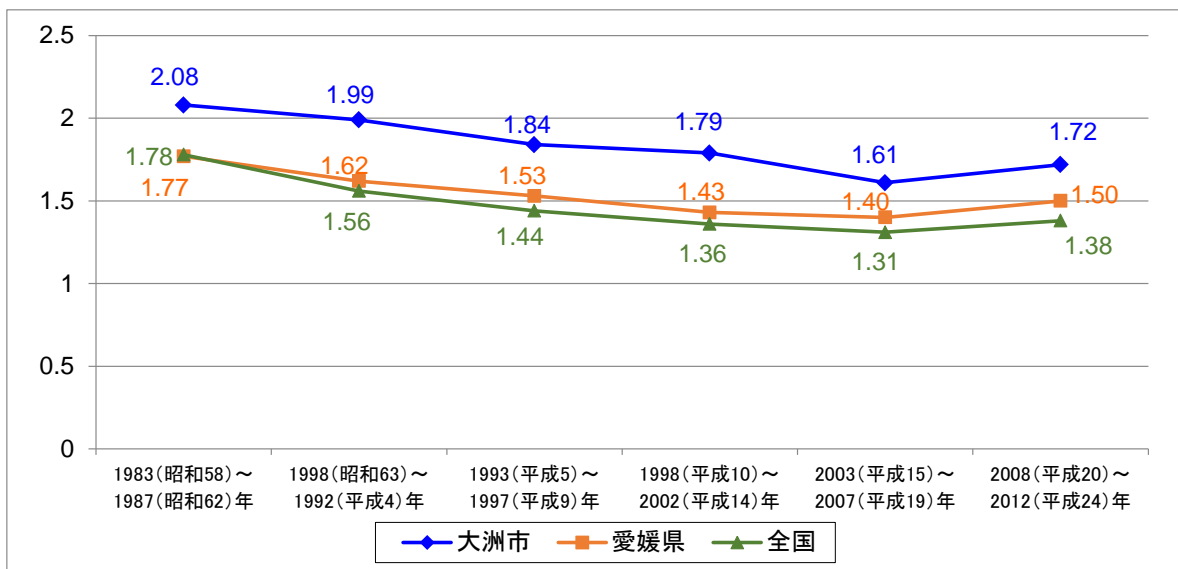
#### ➤ 合計特殊出生率<sup>注2</sup>:低下傾向(全国・県平均を上回って推移)

- 2008（平成20）～2012（平成24）年の合計特殊出生率は、1.72であり、全国平均1.38、愛媛県平均1.5を上回り、県内2位となっています。
- 合計特殊出生率は、常に全国・県平均を上回って推移していますが、年々低下しています。

都市	合計特殊出生率	順位	都市	合計特殊出生率	順位
全国	1.38		宇和島市	1.63	9
愛媛県	1.5		松野町	1.58	12
松山市	1.36	17	鬼北町	1.64	8
四国中央市	1.70	4	愛南町	1.68	6
今治市	1.62	10	新居浜市	1.8	1
上島町	1.51	15	西条市	1.72	2
伊予市	1.36	17	八幡浜市	1.59	11
東温市	1.29	20	<b>大洲市</b>	<b>1.72</b>	<b>2</b>
久万高原町	1.54	14	西予市	1.67	7
松前町	1.4	16	内子町	1.56	13
砥部町	1.31	19	伊方町	1.7	4



■愛媛県下の合計特殊出生率・2008（平成20）～2012（平成24）年



■合計特殊出生率の推移

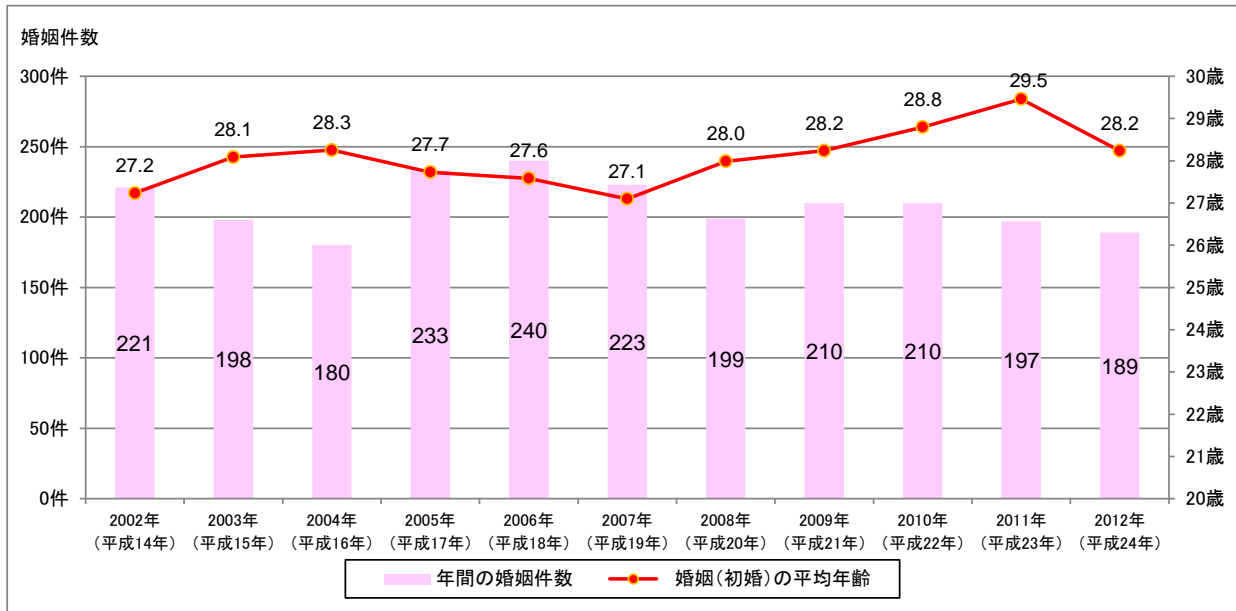
出典：人口動態保健所・市区町村別統計の概況

注2 合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子供の平均数

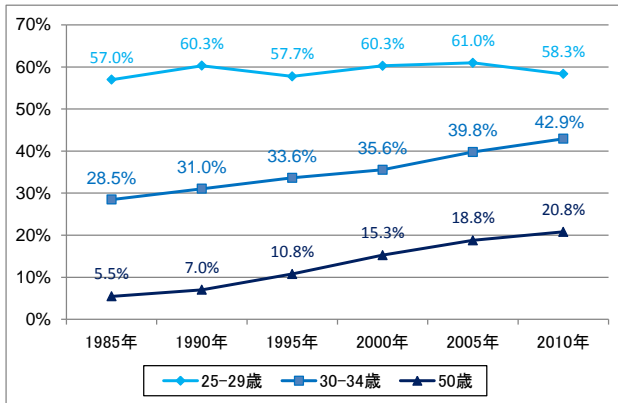


## 若い世代の未婚率:上昇傾向

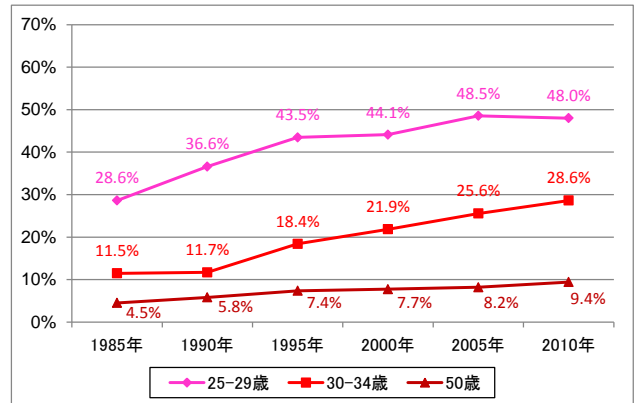
- 2002（平成14）～2012（平成24）年の年間の婚姻件数は、2006（平成19）年の240件をピークに減少を続け、2012（平成24）年は189件となっています。
- 男性の25～29歳を除き、若い世代（25～34歳）の未婚率は、年々上昇しています。
- 生涯未婚率（50歳時点の未婚率）は男女ともに上昇傾向にあり、特に男性は、2010（平成22）年に20%を超えています。



■大洲市の年間の婚姻件数、婚姻（初婚）の平均年齢の推移



■未婚率の推移・男性



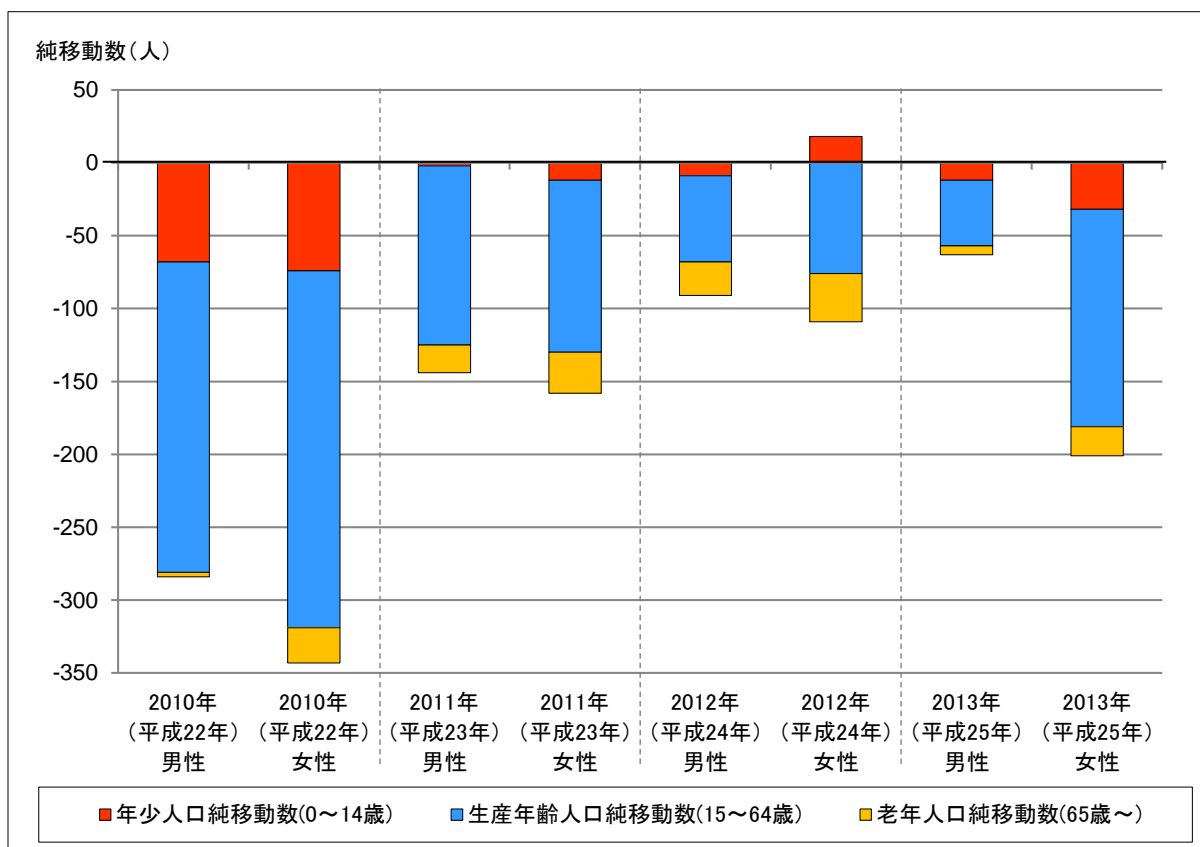
■未婚率の推移・女性

出典：愛媛県「愛媛県保健統計年報」

#### (4) 社会動態（転入・転出）の状況

##### ➤ 2011(平成23)年以降の転出超過:縮小傾向

- ・ 2010（平成22）年以降、2012（平成24）年の年少人口（女性）の純移動（転入－転出）以外はマイナス（転出超過）となっています。
- ・ 2011（平成23）年以降は、生産年齢人口のマイナス（転出超過）の程度は小さくなっています。

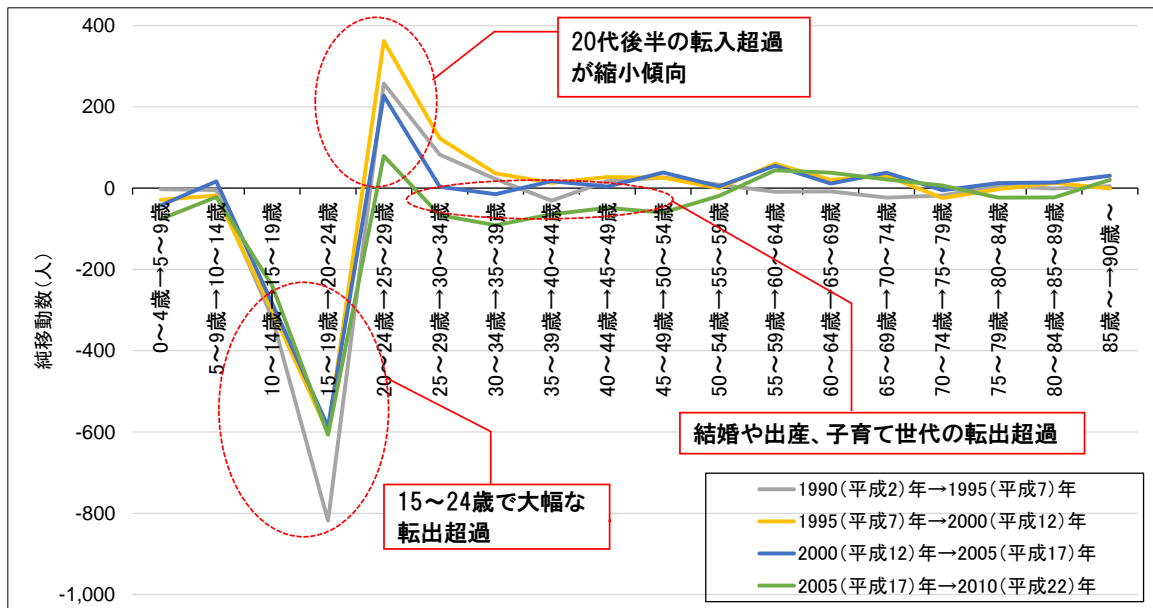


■年齢3区分別の人口移動（社会移動）の状況

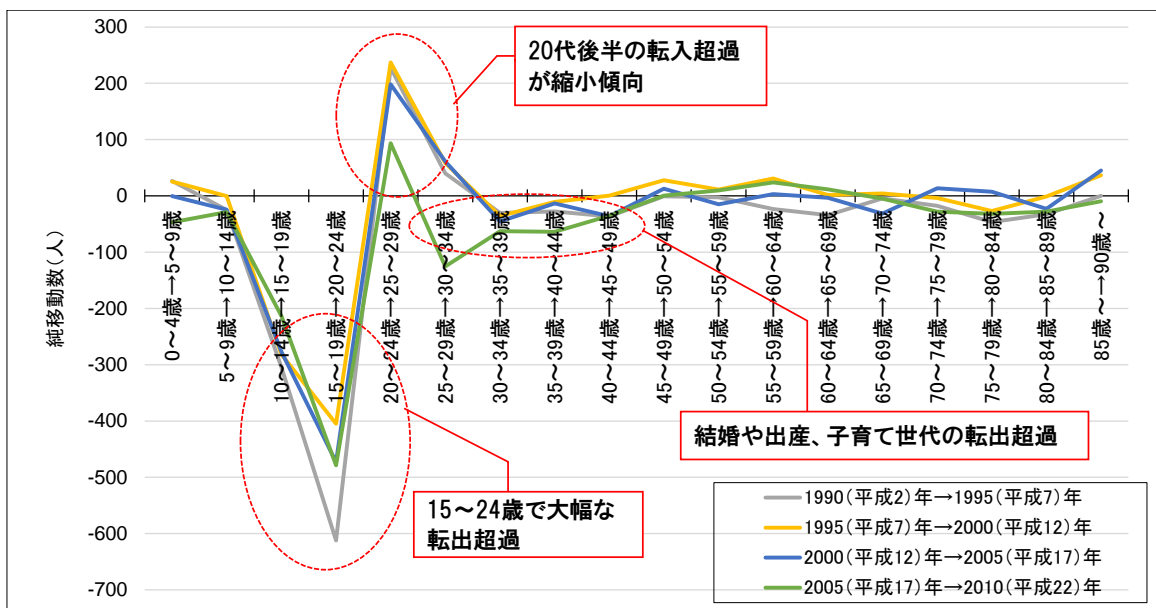
出典：RESAS-地域経済分析システム-「年齢階級別人口移動分析」

- 15～24歳：進学、就職等による大幅な転出超過
- 25～29歳、60歳頃：就職、退職後のUターン等による転入超過

- ・ 男女ともに、15歳～24歳になる段階で大幅な転出超過となっており、市外の大学・専門学校等への進学や就職等によるものと考えられます。
- ・ 男女ともに、25～29歳になる段階で、就職を機とした転入やUターンなどが要因と考えられる転入超過となっていますが、年々、縮小傾向にあります。
- ・ 大規模事業所の閉鎖があった2010（平成22）年は、結婚や出産、子育て世代である30～50歳代頃の年齢層において、男女ともに転出超過となっています。
- ・ 男女ともに、60歳頃からわずかに転入超過となっており、退職を機としたUターン等が考えられます。



■年齢5歳階級別純移動の推移・男性

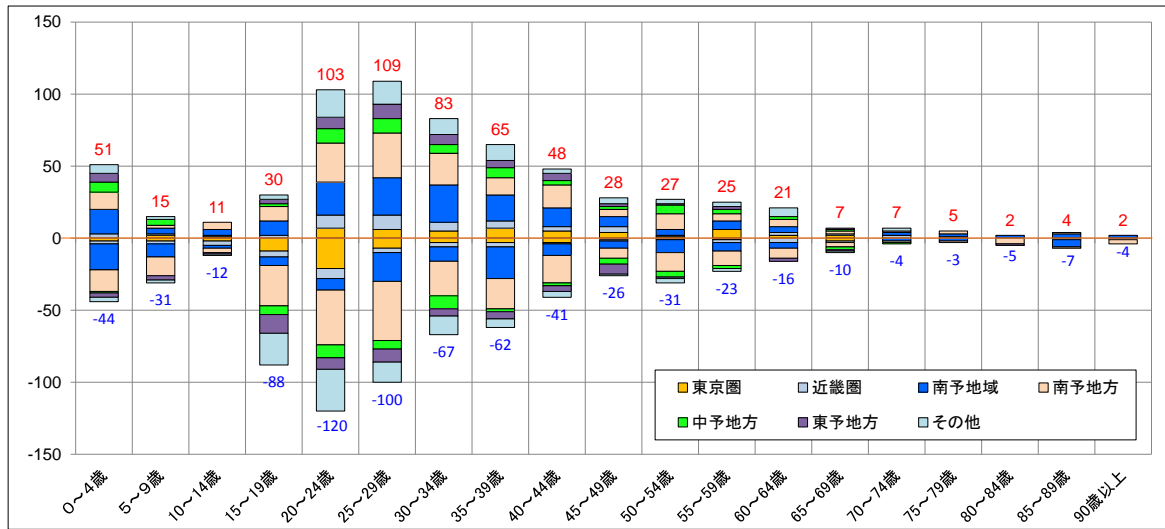


■年齢5歳階級別純移動の推移・女性

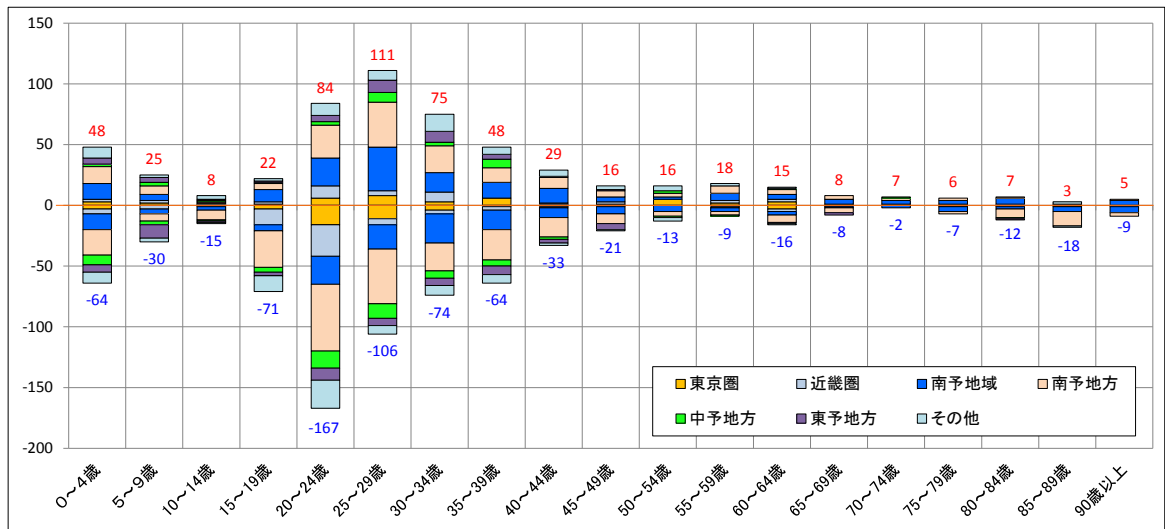
出典：RESAS-地域経済分析システム-「年齢階級別人口移動分析」

➤ **中予地方への転出超過 南予地方からの転入超過**

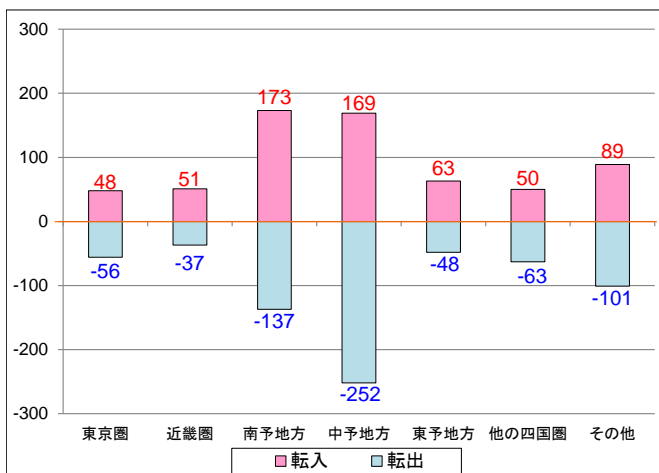
・ 男女ともに中予地方への転出超過、南予地方からの転入超過の傾向が見られます。



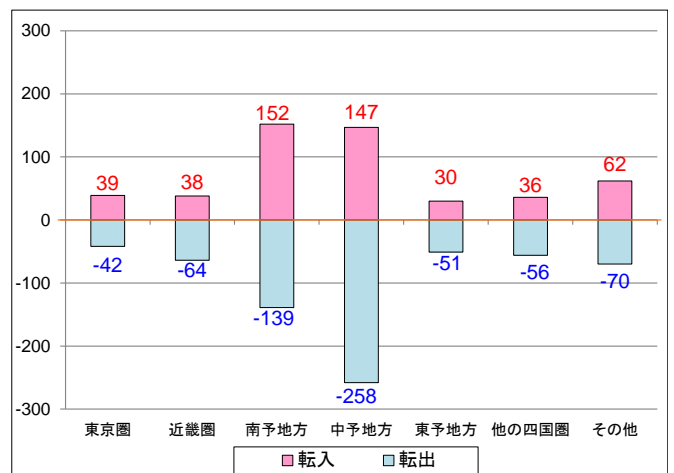
■年齢5歳階級別 転入者・転出者数・2013（平成25）年・男性



■年齢5歳階級別 転入者・転出者数・2013（平成25）年・女性



■転入・転出先と移動数・2013（平成25）年・男性

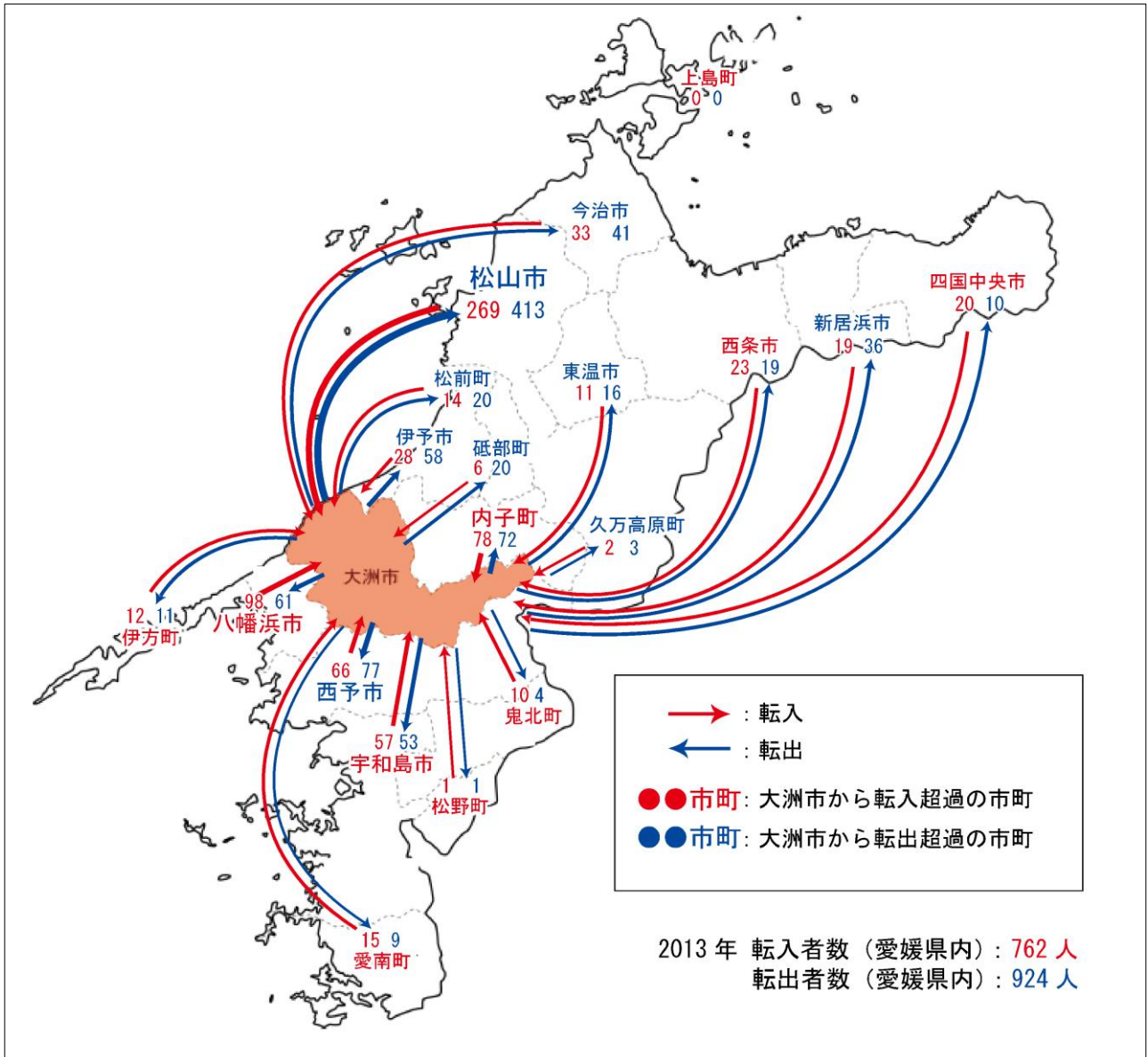


■転入・転出先と移動数・2013（平成25）年・女性

出典：住民基本台帳人口活動調査 男女別移動前の住所地別転出者数（平成25年）

➤ **松山市への大幅な転出超過 近隣市町からの転入超過**

- ・ 本市との間で転入・転出者数が多い市町は、松山市や隣接する八幡浜市、内子町、西予市、宇和島市となっています。
- ・ 大幅な転出超過となっているのは松山市であり、隣接する市町からは概ね転入超過となっています。



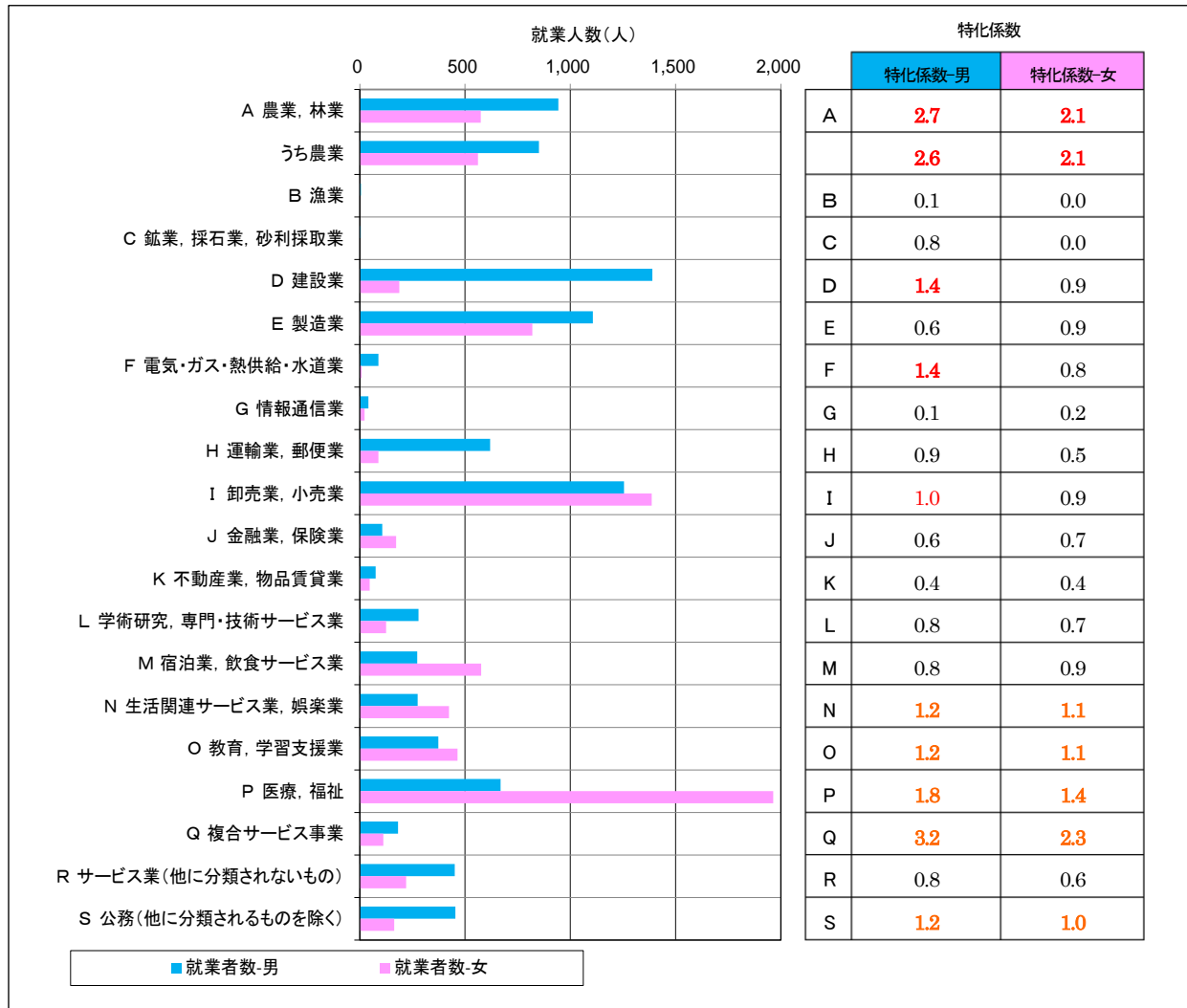
■大洲市への転入・転出者数・2013（平成25）年

出典：住民基本台帳人口活動調査 男女別移動前の住所地別転出者数（平成25年）

## (5) 産業別就業者の状況

### ➤ 農林業の就業者比率:全国と比べかなり高い

- 就業者数について、男性は建設業、卸売業・小売業、製造業の順に、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。
- 特化係数（市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、男女共に農林業および複合サービス業が2.0を超える高い数値となっています。一方、特化係数が低い産業は漁業と情報通信業となっています。

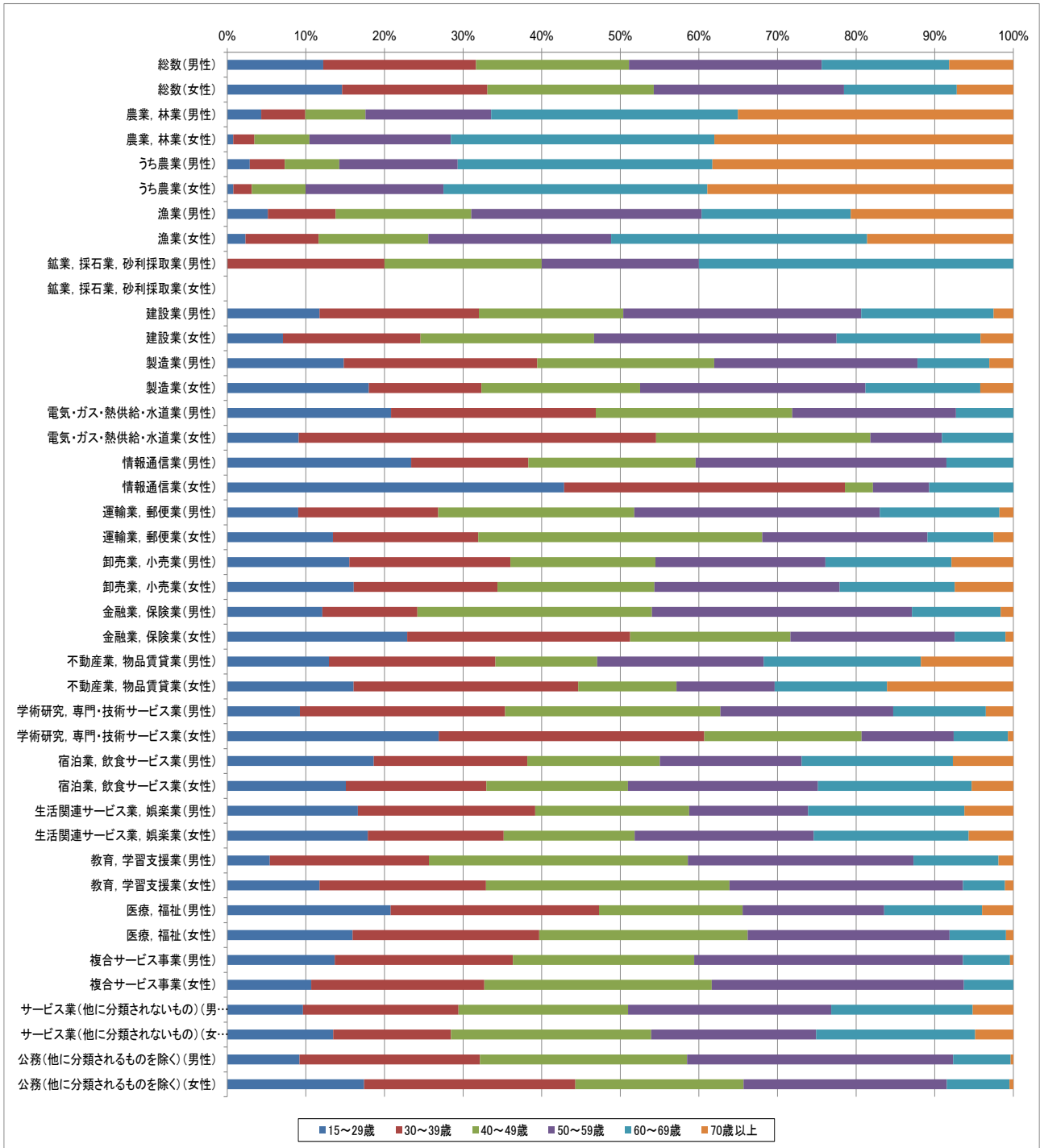


■産業別就業者数および特化係数

出典：国勢調査（平成22年）

➤ 農林業の就業者の約7割:60歳以上

- ・ 特化係数の高い産業について年齢構成を見ると、農林業については70歳以上の割合が最も高く、60歳以上が約7割を占めており、後継者の育成が大きな課題となっています。
- ・ 複合サービス業については、各年代が比較的にバランスよく構成されています。



■ 年齢階級別産業別就業者数

出典：国勢調査（平成22年）

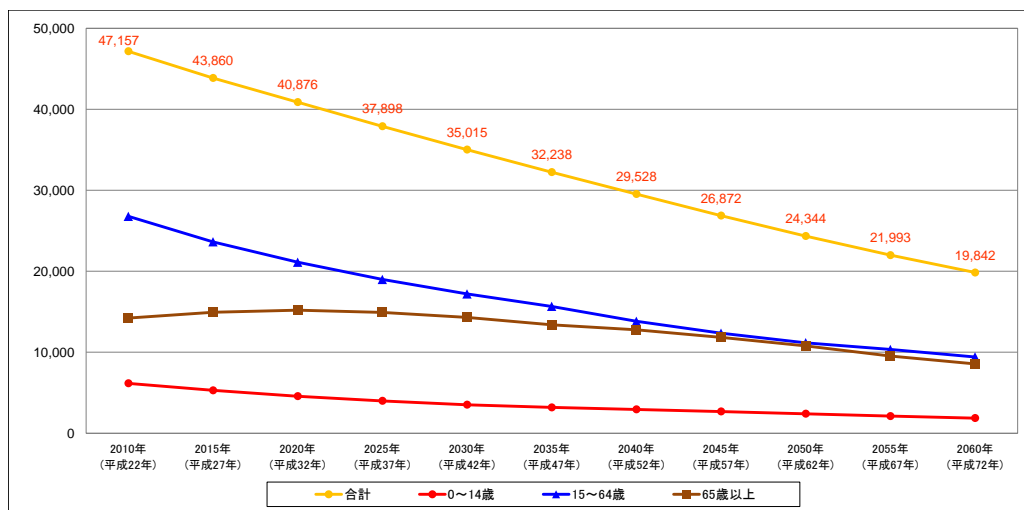
### 3 将来人口推計結果の分析

#### (1) 人口減少段階の分析

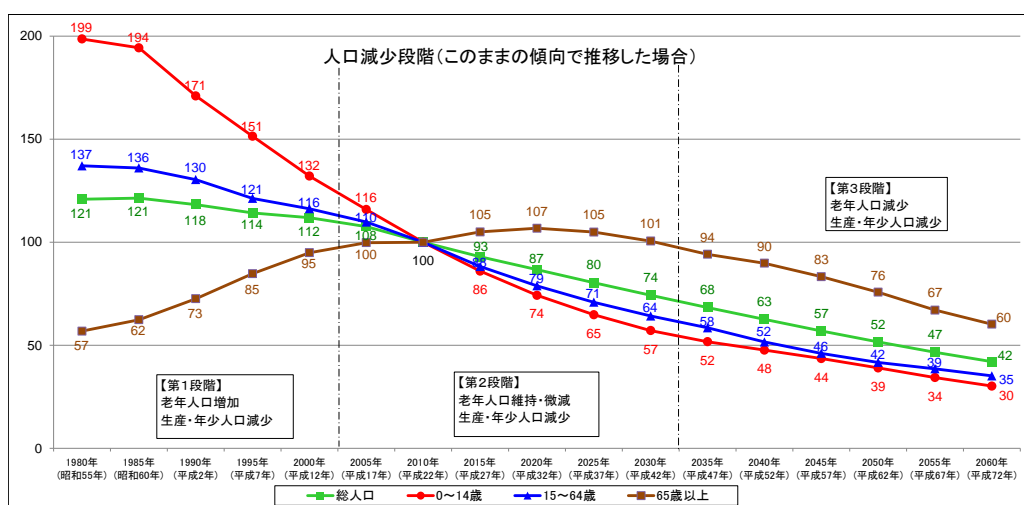
##### ➤ 全国的な段階より早い人口減少

2010(平成22)年 第2段階 ⇒ 2033(平成45)年 第3段階

- ・ 社人研推計に準拠した長期推計（以下「社人研準拠推計」という。）による2040（平成52）年の人口は29,528人、2060（平成72）年の人口は19,842人となっています。
- ・ 人口減少は大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040（平成52）年から「第2段階」に入ると推測されています。
- ・ 本市において、2010（平成22）年の人口を「100」とした場合の老年人口（65歳以上）の指標は、2030（平成42）年頃まで維持し、その後低下しています。したがって、人口減少段階は2010（平成22）年にはすでに「第2段階」に入っており、全国的な動向よりもやや早く、2033（平成45）年頃に「第3段階」に入ると推測されます。



■社人研準拠推計



	2010 (平成22) 年	2040 (平成52) 年	2010年を100とした場合の2040年指数	人口減少段階
年少人口	6,155人	2,368人	48	2
生産年齢人口	26,779人	11,393人	52	
老年人口	14,223人	12,421人	90	

■大洲市の人口減少段階 (社人研準拠推計による)



## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

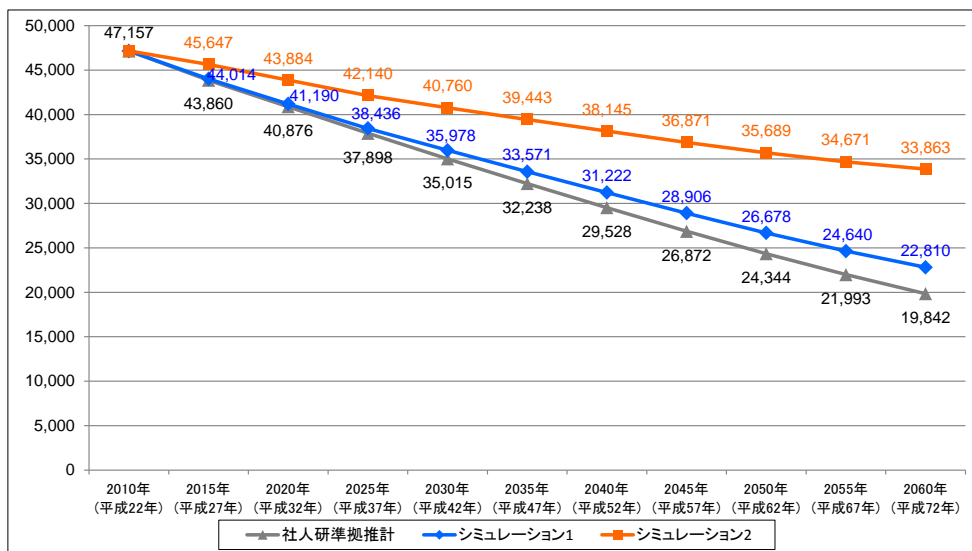
### ➤ 自然増減に比べ、社会増減の影響が大きい

⇒ 社会増減の差を収束させていく施策への取組みが効果的

- ・ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研準拠推計を基に2つのシミュレーションを行い、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析を行いました。
- ・ この分析において、本市の将来人口に対する自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「4」となり、人口の社会増減の差を収束させていく施策に取り組むことが、将来人口を維持する上で効果的であると考えられます。

### ■自然増減・社会増減の影響度の分析

	2040（平成52）年推計人口		影響度
社人研準拠推計	29,528		
シミュレーション1	31,222		
シミュレーション2	38,145		
シミュ1／社人研準拠推計	106%	自然増減の影響度	3
シミュ2／社人研準拠推計	129%	社会増減の影響度	4



■社人研準拠推計、シミュレーション1及びシミュレーション2による将来人口推計

#### 【参考1】2つのシミュレーションの考え方

- シミュレーション1 【社人研推計準拠+合計特殊出生率が2.1まで上昇】
- シミュレーション2 【シミュレーション1+社会移動が均衡】

#### 【参考2】「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」の分析

##### ■自然増減の影響度

- ・  $\frac{\text{シミュレーション1の2040（平成52）年総人口}}{\text{社人研準拠推計の2040（平成52）年総人口}}$ の数値に応じて、以下の5段階に整理。（数値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを示す）  
「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

##### ■社会増減の影響度

- ・  $\frac{\text{シミュレーション2の2040（平成52）年総人口}}{\text{シミュレーション1の2040（平成52）年総人口}}$ の数値に応じて、以下の5段階に整理。（数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを示す）  
「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加。

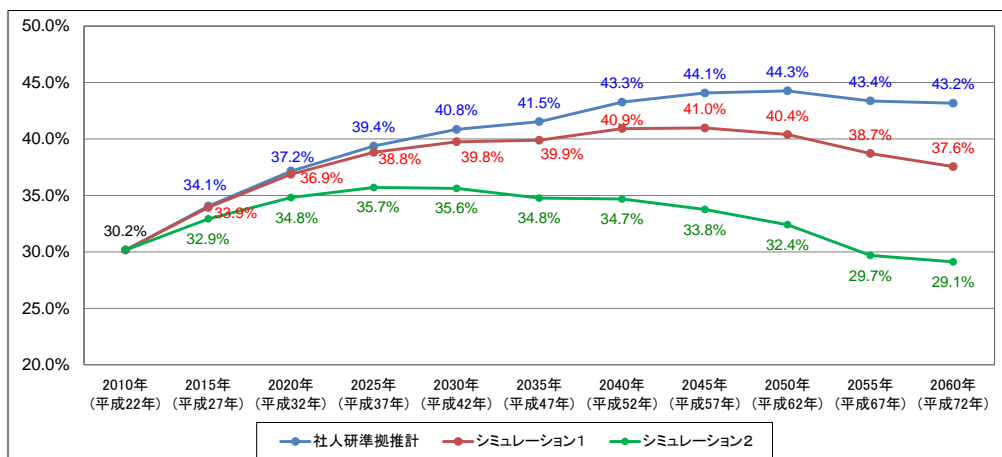
### (3) 人口構造の分析

➤ 年少人口と生産年齢人口の安定化 ⇒ 社会増減の差を収束させていく施策が必要  
(老年人口比率の低下)

- ・ 年少人口（0～14歳）の増減率<sup>注3</sup>は、社人研準拠推計の52.3%減に対して、シミュレーション1が31.7%減、シミュレーション2が5.9%減となっており、年少人口の確保には、自然増・社会増の施策ともに重要であると言えます。
- ・ 生産年齢人口（15～64歳）の増減率<sup>注3</sup>は、社人研準拠推計の48.4%減に対して、シミュレーション1では46.8%減と大きな差はなく、シミュレーション2では28.6%減となっています。このことから、生産年齢人口の確保には社会増の施策が重要であると言えます。
- ・ 20～39歳女性人口（人口の再生産力＝日本創生会議が「消滅可能性都市」の定義に用いている指標）の増減率<sup>注3</sup>は、社人研準拠推計が46.8%減、シミュレーション2が20.3%減となっており、社会増の施策が重要であると言えます。
- ・ 老年人口（65歳以上）の増減率<sup>注3</sup>は、社人研準拠推計、シミュレーション1、2との間でそれほど大きな差は見られません。
- ・ 2060年までの長期的な推計で老年人口比率の推移を見ると、社人研準拠推計では概ね上昇し続けます。一方、シミュレーション1では2045（平成57）年まで、シミュレーション2では2025（平成37）年まで増加した後、低下しています。

■集計結果ごとの人口動向と増減率

		総人口	0～14歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010(平成22)年人口	現状値	47,157	6,155	26,779	26,779	4,467
2040(平成52)年人口	社人研準拠推計	29,528	2,935	13,819	12,775	2,376
	シミュ1	31,222	4,202	14,246	12,775	2,491
	シミュ2	38,145	5,793	19,124	13,228	3,561
2010(平成22)年から2040(平成52)年への増減率	社人研準拠推計	-37.4%	-52.3%	-48.4%	-52.3%	-46.8%
	シミュ1	-33.8%	-31.7%	-46.8%	-52.3%	-44.2%
	シミュ2	-19.1%	-5.9%	-28.6%	-50.6%	-20.3%



	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
社人研準拠推計	30.2%	34.1%	37.2%	39.4%	40.8%	41.5%	43.3%	44.1%	44.3%	43.4%	43.2%
シミュレーション1	30.2%	33.9%	36.9%	38.8%	39.8%	39.9%	40.9%	41.0%	40.4%	38.7%	37.6%
シミュレーション2	30.2%	32.9%	34.8%	35.7%	35.6%	34.8%	34.7%	33.8%	32.4%	29.7%	29.1%

■社人研準拠推計・シミュレーション1・シミュレーション2による老年人口比率の推移

注3 増減率：2040（平成52）年における数値の2010（平成22）年に対する増減率をいう。

## 4 大洲市における人口の将来展望

### (1) 目指すべき将来の方向

#### ① 課題と現状の整理

今後講ずべき施策の方向性を見据えるために、本市の過去から現在、将来に至るまでの人口推移を分析し、本市の現状と課題を整理します。

#### 【総人口の減少と人口構造の変化】

減少傾向が続く本市の人口は、2010（平成22）の47,157人から2060（平成72）年には19,842人まで減少すると推計されており、人口減少対策が強く求められています。

また、人口減少と合わせて人口構造の変化（少子高齢化）が進行しており、2010（平成22）年現在、年少人口割合が13.1%、老年人口割合が30.1%と、既に少子高齢化の傾向が顕著となっています。

#### 【自然増減・社会増減の推移】

自然増減の動向を見ると、これまで概ね出生数が死亡数を下回る「自然減」が続いており、その傾向は拡大しつつあります。一方、本市の合計特殊出生率（2008年～2012年）は1.72と国や愛媛県の平均よりも高い水準にあります。

社会増減の動向を見ると、転入数・転出数ともに減少傾向にありますが、転入数が転出数を下回る「社会減」が続いています。これを年齢別に見ると、男女ともに10歳代後半から20歳代前半の転出超過が顕著となっており、進学や就職を機とした転出が多いと考えられます。また、近年は30歳～40歳の転出超過が見られることから、ファミリー一層の転出が考えられます。一方、20歳代後半での転入超過が見られることから、就職や進学後のUターンによる転入が多いと考えられますが、この傾向は収束しつつあります。

転入・転出先の地域としては愛媛県内が多く、その中でも中予地方への転出超過、南予地方からの転入超過の傾向が見られます。

さらに、人口の自然減・社会減が本市の将来人口に及ぼす影響を分析したところ、社会減を収束させていく施策に優先的に取り組むことが将来人口を維持する上で効果的であることが示されています。

#### 【産業別就業者数の状況】

産業構造では、男女ともに基幹産業である農林業の就業者が多くなっていますが、高齢の就業者が大部分を占め、後継者の育成や所得の向上が求められています。

## ② 目指すべき将来の方向

本市における人口減少は、将来もこの傾向が続くと予測されています。一方、人口の自然増減に関わる重要な指標である合計特殊出生率は国や県よりも高い水準にあり、また、将来人口における自然減・社会減の影響を分析したところ、社会減を収束させていく施策に優先的に取り組む必要があることが示されています。

以上を踏まえながら、国の長期ビジョンや愛媛県の人口ビジョン等を考慮した上で、人口の維持・人口構造の安定化に向けて本市が目指すべき将来の方向性を掲げます。

将来の方向性（※総合戦略と整合を図りながら定める）

## (2) 人口の将来展望

### ① 将来推計の考え方

これまでの人口の動向分析や将来人口分析を踏まえ、また愛媛県の推計方法等も参考にしながら市独自に将来人口を推計します。

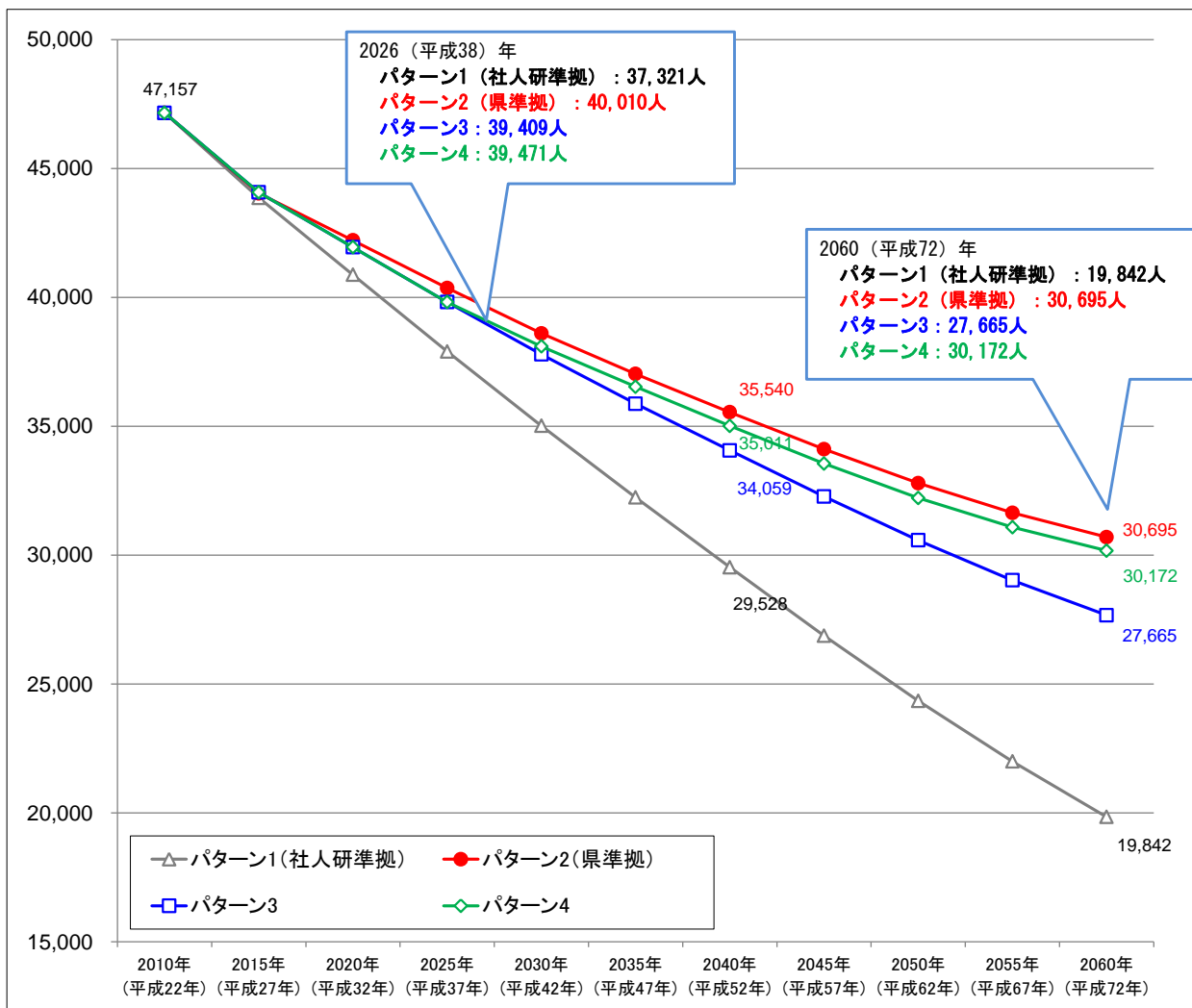
■市独自の将来人口の推計方法

	推計の条件設定		考え方	
	自然増減	社会増減	自然増減	社会増減
パターン1 (社人研準拠)	社人研の推計に準拠	社人研の推計に準拠	社人研の推計方法に準拠	社人研の推計方法に準拠
パターン2 (県準拠)	合計特殊出生率 2030年 1.80 2040年 2.07	2015年～ 社会移動が均衡 (移動率が0)	県の推計方法に準拠	県の推計方法に準拠
パターン3	合計特殊出生率 2040年 2.07	2015年～ 社人研が社会減とする層の減少を1/2に圧縮	本市の高い出生率を踏まえ、人口置換水準(出生率2.07)を目指す	転入・転出の動向を踏まえ、社会減となっている性別・5歳階級別年齢層における減少を抑制
パターン4	〃	2015年～2025年 社人研が社会減とする層の減少を1/2に圧縮 2025年～ 社会移動が均衡 (移動率が0)	〃	取組み開始後の一定期間(2015～2025年)は、社会減となっている年齢層における減少を抑制 2025年以降、施策の効果が発揮され、県と同様に社会移動を均衡

## ② 人口の推移と長期的な見通し

社人研準拠推計では、2060年人口は19,842人となっていますが、本市の推計では、2060年時点で最少27,665人から最大で30,695人となっています。

人口ビジョンと同時に策定が進められている「第2次大洲市総合計画」の目標年となる2026（平成38）年の人口を算出<sup>注4</sup>すると、社人研に準じた推計では37,321人となりますが、本市の推計では最小39,409人から最大40,010人となっています。



		2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
パターン1 (社人研準拠)	総人口	47,157	43,860	40,876	37,898	35,015	32,238	29,528	26,872	24,344	21,993	19,842
	0-14歳	6,155	5,294	4,571	3,989	3,516	3,185	2,935	2,682	2,403	2,115	1,861
	15~64歳	26,779	23,628	21,118	18,988	17,197	15,663	13,819	12,345	11,167	10,339	9,416
	65歳以上	14,223	14,937	15,187	14,921	14,302	13,390	12,775	11,844	10,775	9,538	8,565
パターン2 (県準拠)	総人口	47,157	44,035	42,213	40,362	38,603	37,026	35,540	34,110	32,792	31,638	30,695
	0-14歳	6,155	5,469	5,115	4,941	4,712	4,711	4,883	5,039	5,009	4,831	4,689
	15~64歳	26,779	23,628	21,886	20,433	19,450	18,723	17,643	16,913	16,586	16,721	16,863
	65歳以上	14,223	14,937	15,212	14,988	14,441	13,592	13,014	12,158	11,197	10,086	9,143
パターン3	総人口	47,157	44,074	41,943	39,814	37,788	35,872	34,059	32,274	30,574	29,021	27,665
	0-14歳	6,155	5,508	5,141	4,972	4,753	4,668	4,674	4,632	4,485	4,261	4,077
	15~64歳	26,779	23,628	21,553	19,817	18,591	17,631	16,373	15,500	14,954	14,802	14,554
	65歳以上	14,223	14,937	15,249	15,025	14,444	13,573	13,012	12,142	11,136	9,958	9,035
パターン4	総人口	47,157	44,074	41,943	39,814	38,098	36,531	35,011	33,551	32,216	31,081	30,172
	0-14歳	6,155	5,508	5,141	4,972	4,824	4,828	4,922	4,969	4,899	4,761	4,664
	15~64歳	26,779	23,628	21,553	19,817	18,829	18,132	17,133	16,530	16,273	16,419	16,460
	65歳以上	14,223	14,937	15,249	15,025	14,444	13,570	12,955	12,052	11,045	9,901	9,048

■大洲市の人口の長期的推計

注4 将来推計人口は5歳階級別人口を用いた5年間区切りのコーホート要因法によるため、2025年～2030年までの5年間の減少数から1年間の減少数を割り出し、2026年の推計人口を算出した。

社人研準拠推計では2060年に19,842人となっていますが、市独自の推計では2060年時点で3万人程度となっています。人口減少に歯止めをかけることは、地域の存続や活力維持に不可欠であり、高い目標を掲げて、その達成に向けて努力することが必要です。

市民の定住や結婚・出産・子育ての希望をかなえ、本市への人の流れを確保し、人口減少に歯止めをかけるための施策の推進により、以下のような人口の将来展望を掲げます。

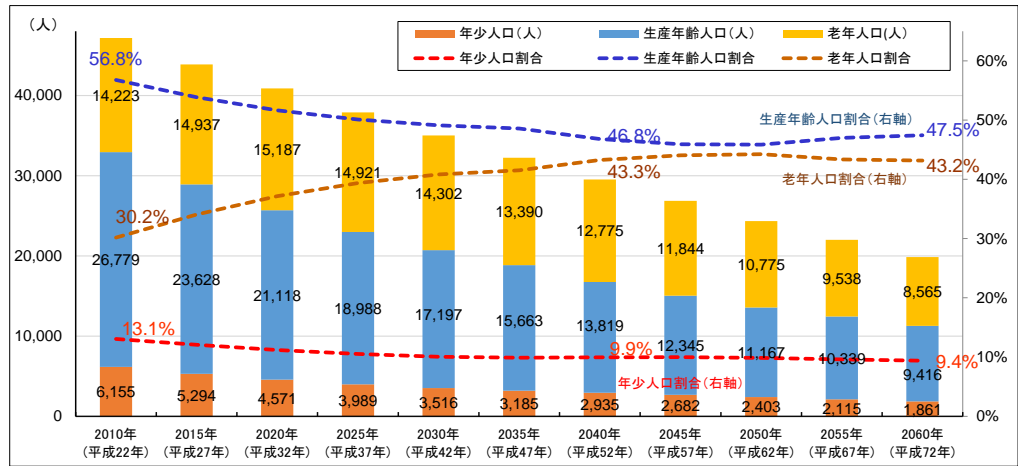
- 高い出生率を活かし、結婚・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率を向上させる。(例：2040年に合計特殊出生率2.07程度を目指す)
- 雇用の創出、安全な地域づくり等により、進学層やファミリー層等の転出を抑制し、就職やUターンによる転入を増大する。  
(例：転出超過の半減、転入・転出の均衡、転入の増加を目指す)

- ・ 以上を踏まえて、2060年の将来人口の展望目標を、“●●●●人”とします。

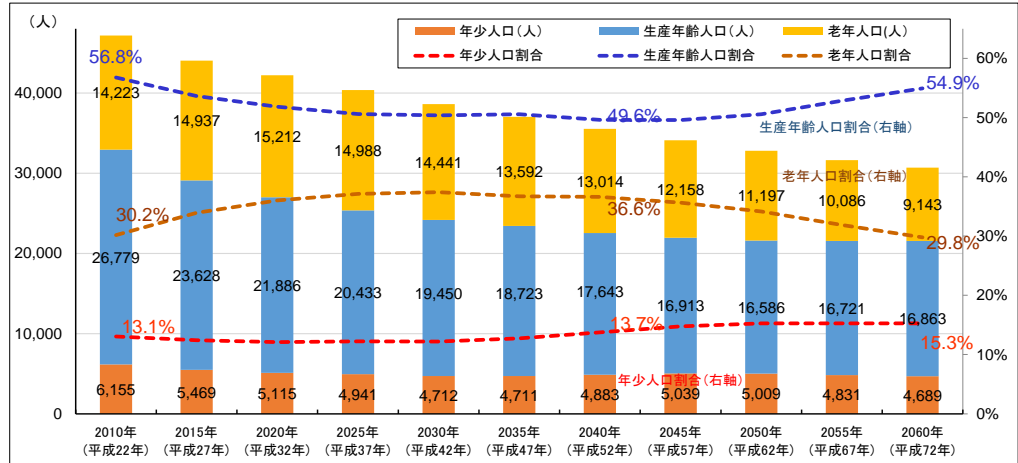
**大洲市の将来人口展望 (案) 2060年時点で “●●●●人”**

■参考：各推計における年齢3区分人口の推移

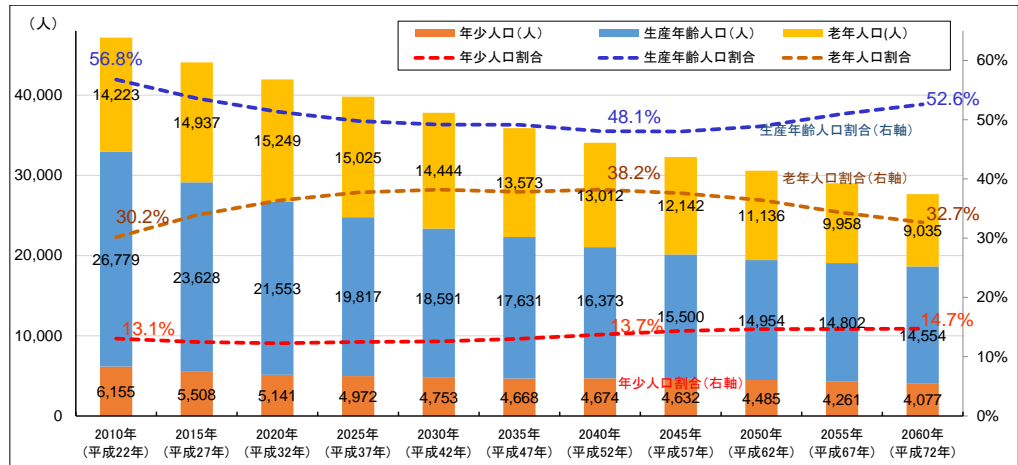
パターン1  
(社人研準拠)



パターン2  
(県準拠)



パターン3



パターン4

